

# 施策分析シート

No1

<b>施策名</b>	福祉の基盤整備	<b>施策No</b>	08-01	<b>部課名</b>	福祉部 福祉高齢者課		
				<b>課長名</b>	谷嶋 弘 内線 2610		
<b>関連部課名</b>							
<b>行政評価 事業体系</b>	<b>分野</b>	健康・福祉・子育て					
	<b>政策</b>	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり					
<b>目的</b>	区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめ細かい相談等を行う。						
<b>指 標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>	
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)		
	①	権利擁護等相談件数	1,176	1,432	1,710	-	福祉サービス利用者支援事業による相談件数
	②						
	③						
	④						
⑤							
<b>現状と課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民生委員の定員は209人で、区民の生活状況を必要に応じて適切に把握し、区と連携をはかりながら、区民の福祉増進のための活動を行っている。課題としては、区からの依頼事項等、担当業務も多岐にわたっており、その量も多くなってきている。また、定年制（改選時73歳未満、当初選任65歳未満）があり、人材確保が難しい状況にある。</li> <li>○社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき設置されている団体で、地域福祉の推進に向け、区と連携しながら事業を推進している。その社会福祉協議会の基盤を安定させるため区が支援を行っているが、より効率的な運営に向け協議しながら見直していく必要がある。</li> <li>○福祉サービスの適正な利用のための福祉サービス利用支援や認知症高齢者等判断能力が不十分な方の権利擁護等の取り組みを行っているが、年々その相談内容に処遇困難なケースが増えてきている。</li> </ul>						
<b>今後の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民生委員については、一斉改選に伴う人材確保に努めていく。また、協議会組織を見直し（地区民生委員協議会を5地区から7地区に細分化）することにより、協議会組織を密にし、委員自身の意識向上を図っていく。</li> <li>○社会福祉協議会については、区との役割分担を整理し、さらに連携を図りながら地域福祉の推進に努めていく。</li> <li>○福祉サービス利用支援や権利擁護についても、社会福祉協議会との連携強化や専門家による相談体制の整備を図りながら、処遇困難ケースにも迅速かつ効率的に対応できるよう基盤の整備に努めていく。</li> </ul>						

<b>施策の優先度</b>	<b>優先度についての説明・意見等</b>
B	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

# 施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
民生委員推薦会費	06-01-01	397	238	B	人材確保のため優先度は高い
民生委員活動費	06-01-02	27,935	28,366	B	現状の規模を維持する
民生委員指導事務費	06-01-03	4,114	3,313	B	協議会組織の細分化により、意識の向上を図る
生業資金貸付事業	06-01-04	22	4	D	過去4年間貸付実績が無いことから、見直す必要がある
応急資金貸付事業費	06-01-05	2,541	1,908	C	現状の規模で実施する
行旅死亡人等取扱費	06-01-06	877	1,738	C	行旅病人及び死亡人取扱法に基づく執行経費
社会福祉協議会補助 (事務局運営分)	06-01-15	111,701	110,077	B	地域福祉の推進のため、基盤の整備を図る
社会福祉協議会補助 (在宅福祉サービス事業)	06-01-16	35,513	35,715	B	会員制による有償在宅サービスを支援する
福祉サービス利用者支援事業	06-01-17	5,912	5,912	A	福祉サービスの適正な利用を確保するため優先度は高い
遺族会補助	06-01-19	247	247	C	現状の規模で実施する
福祉部分室管理費	06-01-20	4,168	4,043	C	現状の規模で実施する
成年後見事業	06-01-21	—	233	A	処遇困難ケース等において対応していく必要がある
福祉サービス第三者評価事業	06-01-22	3,017	8,598	B	評価を効率的かつ計画的に進める
高齢者プラン策定事業	06-01-90	—	2,195	B	改定時の執行経費
合 計		196,444	202,587		